

ISO20022WGにおける議論の概要について

1. これまでの経緯

- 日銀ネットでは、2015 年に実施した全面更改時に、一部業務において、ISO20022 電文を採用し、このうち外国為替円決済や海外預り金関係の当座預金取引の ISO20022 電文（以下、「資金系 ISO 電文」という）では、バージョン 3（2013 年バージョン）を採用した。
- 2022 年 7 月に開催した「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」（以下、協議会）では、ISO20022 を巡る国際的な動向も踏まえて、今後、そのバージョンを改訂する必要があると考えられるため、対応方針やスケジュール等について具体的な議論を行う ISO20022 ワーキンググループ（WG）を新設した（参加メンバーは別紙参照）。
- 前回の協議会開催以降、ISO20022WG は計 5 回開催された（第 10 回～第 15 回）。また、2025 年 11 月 25 日から、日銀ネットの資金系 ISO 電文について、各国決済システムや金融機関で採用が進むバージョン 8（2019 年バージョン）の稼動が開始した。足もとまで、日銀ネットを含む本邦全体として安定的に稼動している。

— なお、本邦における ISO20022 対応のフェージビリティ確保の観点から、2025 年 11 月 14 日、2026 年 1 月 28 日に、金融機関の ISO20022 対応に関する IT ベンダー向け説明会も開催し、事務局より、資金系 ISO 電文のバージョン 8 に向けた対応状況、2027 年以降のバージョン改訂に向けた対応方針等について説明した。

2. ISO20022WG における議論（第 10 回～第 15 回会合）に関する報告

第 10 回会合（2025 年 4 月 21 日）

- ①「2025 年 11 月の送金電文バージョン改訂にかかる対応」、②「返金電文（pacs.004）への対応」、③「先行きのバージョン改訂対応」等について議論を行った。
- ①については、事務局から、2025 年 11 月に予定する日銀ネットの資金系 ISO 電文のバージョン改訂予定日を 2025 年 11 月 25 日とする旨を公表したこと、上記予定日に合わせて資金系 ISO 電文のデータ長を現行の 10Kbyte から 100Kbyte に改訂することを説明したほか、事務局および全国銀行協会から、移行対応に向けて予定している試験の概要や先行して実施したオンライン接続試験の結果等について説明した。

- ▶ ②については、事務局から、日銀ネットにおいて、通常口と同時決済口の両方を対象として 2028 年度中に返金電文を導入する方針を決定したことについて説明した。
 - ▶ ③については、事務局から、CBPR+等の国際的な電文ガイドライン策定主体では 2027 年に ISO20022 電文のバージョン改訂を行う方向で議論が続いていること、仮にガイドライン策定主体でバージョン改訂に向けた合意形成が行われた場合、本邦の外為円決済制度参加者や日本銀行等においても、コストベネフィット等を踏まえて追従可否を検討する必要があること、2026 年ガイドラインでは既存の入力項目(エレメント)のルール等の変更などの幅広い改訂が見込まれているため、関係者間で対応方針を検討することについて説明した。
- 上記議題のうち、参加メンバーから、2025 年 11 月に予定する日銀ネットの資金系 ISO 電文の移行日における先日付電文の発信制限の取り扱いに関する質問が寄せられた。

第 11 回会合 (2025 年 6 月 5 日)

- ①「2025 年 11 月の送金電文バージョン改訂にかかる対応」、②「先行きのバージョン改訂対応」に関する議論を行った。
 - ▶ ①については、事務局および全国銀行協会から、前回 WG 以降に実施したオンライン接続試験の結果や、今後予定する総合運転試験および走行確認試験の概要、試験参加時の注意事項等について説明した。
 - ▶ ②については、事務局から、国際的な電文ガイドライン策定主体では次回バージョン改訂時期を 2027 年とする方向で合意したこと、本邦としての対応方針については日本銀行、全国銀行協会、幹事行間で対応方針を協議しており、ベース電文の改訂への追従可否や、改訂を効率的に行うために本邦における電文改訂スケジュールの策定や電文フォーマットの独自仕様の廃止に関する検討を行っていること、日本銀行では 2025 年 6 月中に全国銀行協会を介して外為円決済制度加盟銀行等を対象に、改訂方針や日銀ネット端末における入力画面の廃止にかかる意見集約を行う予定であることを説明した。
- 上記議題について、参加メンバーからは特段意見は寄せられなかった。

第 12 回会合 (2025 年 7 月 7 日)

- ①「2025 年 11 月の送金電文バージョン改訂にかかる対応」、②「先行きのバージョン改訂対応」に関する議論を行った。

- ①については、事務局および全国銀行協会から、前回 WG 以降に実施したオンライン接続試験の結果、今後予定する総合運転試験および走行確認試験の概要や試験参加時の注意事項等について説明した。
- ②については、事務局から、国際的な電文ガイドライン策定主体においてベース電文の次回改訂時期を「2027年」とする方向性で合意したこと、2025年6月に外為円決済制度加盟銀行等を対象として実施した意見集約では総論として日銀ネット端末における入力画面の廃止に異論がないとする意見が多いことから、入力画面の廃止に向けた検討を進めていく方針であるが、入力画面廃止時の代替手段等に関する意見も寄せられているため、日本銀行と全国銀行協会の間で協議中であることについて説明した。
- 上記議題のうち、参加メンバーから寄せられた主な意見等は以下の通り。
 - 本邦において年次でバージョン改訂を行うことになった場合、日本銀行および全国銀行協会における対応のフィージビリティを確認したい。
 - 年次でベース電文改訂に対応していくことは対応負担の観点で難しい可能性があるため、外為円決済制度加盟銀行等の対応状況等も踏まえて、日本銀行とも協議のうえ、バージョン改訂の要否を見極めて対応していきたい。

第13回会合（2025年8月29日）

- ①「2025年11月の送金電文バージョン改訂にかかる対応」、②「先行きのバージョン改訂対応」、③「CBPR+ガイドライン2026年版（CBPR+SR2026）への対応」に関する議論を行った。
 - ①については、事務局および全国銀行協会から、前回 WG 以降に実施したオンライン接続試験や総合運転試験（平日試験）の結果、今後予定する総合運転試験（休日試験）の概要や走行確認試験参加時の注意事項等について説明した。
 - ②については、事務局から、国際的な電文ガイドライン策定主体の協議状況を踏まえ、本邦ではベース電文の次回改訂時期を「2027年」とする方向性とし、2028年以降は全国銀行協会や幹事行と協議のうえ都度対応を決定する方針であること、バージョン改訂のフィージビリティを確保する観点等から、開発効率化に向けた施策として、①日銀ネット電文の独自仕様の見直し、②日銀ネット電文に関する改訂サイクルの策定・利用先への提示、③日銀ネット端末における対象電文の入力画面の廃止、④各種試験工程の短縮化・効率化を行う方向性であることを説明した。

- ③については、事務局から、CBPR+SR2026 では、留意が必要な改訂が少なくとも 2 件判明したため、対応方針について全国銀行協会・日本銀行間で協議中であることを説明した。
- 上記議題のうち、参加メンバーから寄せられた主な意見等は以下の通り。
 - CBPR+においてベース電文の年次改訂の方針が正式採択される場合、短い準備期間に対応する観点から、本 WG で日本銀行が提示した資金系 ISO 電文の改訂サイクルに沿って、粛々と対応することが重要である。

第 14 回会合 (2025 年 11 月 11 日)

- ①「2025 年 11 月の送金電文バージョン改訂にかかる対応」、②「先行きのバージョン改訂対応」、③「CBPR+SR2026 への対応」に関する議論を行った。
 - ①については、事務局および全国銀行協会から、前回 WG 以降に実施した総合運転試験（休日試験）の結果や、走行確認試験および移行日前後の各種対応について説明した。
 - ②については、事務局から、バージョン改訂のフィージビリティを確保する観点等から検討している開発効率化施策のうち、日銀ネット端末における対象電文の入力画面の廃止については、外為円決済制度加盟銀行等の円滑な移行を促進する観点から、2028 年 11 月までの暫定的な措置として、最低限の機能を有した XML ファイルの生成ツールを利用先に提供する方向性で検討していることを説明した。
 - ③については、事務局および全国銀行協会から、本邦における対応が必要となる改訂内容が計 8 件見込まれているため、全国銀行協会にて外為円決済制度の運用ルールの変更要否等を検討するほか、全国銀行協会・日本銀行にて日銀ネットでの対応方針が協議中であることを説明した。
- 上記議題のうち、参加メンバーから寄せられた主な意見等は以下の通り。
 - XML ファイル生成ツールの提供に向けた日本銀行におけるこれまでの検討に感謝申し上げる。
 - ベース電文のバージョン改訂が年次で行われる場合には、短い準備期間に対応する観点から、前回 WG で事務局から示された資金系 ISO 電文の改訂サイクルに沿って対応することが重要。特に、CBPR+SR2027 ではベース電文の変更が見込まれるため、資金系 ISO 電文の改訂サイクルや対応方針について早めに共有いただきたい。

第 15 回会合 (2026 年 1 月 28 日)

- ①「2025 年 11 月の送金電文バージョン改訂にかかる対応」、②「先行きのバージョン改訂対応」、③「日銀ネットにおける今後の対応の方向性

(CBPR+SR2026、CBPR+SR2027、返金電文)」、④「ISO20022 導入におけるメリットの実現状況」に関する議論を行った。

- ①については、事務局および全国銀行協会から、2025年11月25日に、日銀ネットにおいて資金系 ISO 電文のバージョン8の稼動が開始し、足もとまで、外為円決済制度加盟銀行等のシステムも含め、全体として安定的な運行状況が維持されていることについて説明した。
 - ②については、事務局から、国際的な電文ガイドライン策定主体で、2027年以降、年次でバージョン改訂を行う方針が最終承認されたこと、本邦における基本的な対応方針は前回 WG での説明内容から不変であること、日銀ネット端末における対象電文の入力画面廃止を受けて、希望する加盟銀行等へファイルアップロード用の XML ファイルの生成ツール配布を正式に決定したこと等について説明した。
 - ③については、事務局から、CBPR+SR2026 については外為円決済取引および海外預り金取引ともに日銀ネットではシステム対応を行わないこと、今後は CBPR+SR2027 および pacs.004 の検討が本格化するため、全国銀行協会・幹事行・日本銀行で実務的な論点等に関する協議を開始する予定であることについて説明した。
 - ④については、事務局から、ISO20022 電文で金融機関において期待される各種メリットの実現状況等について、外為円決済制度直接参加者を対象としたサーベイ結果等を用いて説明した。具体的には、本邦金融機関の取組み余地が相応に存在すること、各金融機関においては投資効果の把握やその最大化、AML/CFT 対応の精緻化等について検討を深めることが有益とみられること、リッチデータについては、ハイブリッド住所情報への対応（～2026年11月）を機にグローバルで事業法人等の ISO20022 対応や国際会議におけるデータ品質の向上に向けた議論が本格化する可能性があるため、更なる ISO20022 電文の利活用が期待されること等について説明した。
- 上記議題のうち、参加メンバーから寄せられた主な意見等は以下の通り。
 - データ品質の向上は重要な論点だが、その手前には、照会電文等の ISO20022 化の移行作業が控えており、データ品質の向上が実現されるまで長丁場となる可能性がある。今後、想定される品質向上に向けた具体的な検討ポイントが知りたい。
 - ISO20022 を活用した高付加価値サービスで既の実現されているものを確認したい。

以上

「ISO20022WG」のメンバー

みずほ銀行

三井住友銀行

三菱UFJ信託銀行

野村信託銀行

JPモルガン・チェース銀行

スタンダードチャータード銀行

ユービーエス・エイ・ジー

中国銀行

中国工商銀行

ドイツ証券

信金中央金庫

農林中央金庫

SMBC日興証券

CLS東京事務所

全国地方銀行協会

金融庁

(事務局)

日本銀行 決済機構局

三菱UFJ銀行

りそな銀行

三井住友信託銀行

シティバンク、エヌ・エイ

香港上海銀行

ドイツ銀行

ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行

ウェルズ・ファーゴ銀行

中国建設銀行

ゴールドマン・サックス証券

商工組合中央金庫

野村証券

シティグループ証券

全国銀行協会

信託協会